別表１

成　果　品　一　覧　表

（共通仕様書第 17 条第 3 項関係）

別表１

成 果 品 一 覧 表

１　用地調査等業務の施行にあたり使用する様式等については、本表に定めるところによる。

２　成果品の提出部数は、土地調書及び物件調書は２部とし、他は１部とする。

３　成果品の大きさは、別に指示するものを除き日本工業規格Ａ４判を標準とする。

４　本表に定めのない様式等については、特記仕様書又は監督員の指示による。

業務区分	様式番号	成果品の名称	規　格　等	備　　考
地図の転写		転写図	ポリエステルフイルム ＃300片面	幅杭が打ってある場合においては、赤色をもって買収線を記載する。
		転写連続図	ポリエステルフイルム ＃300片面	複写したもの。
土地登記記録の調査	様式第7号の1	土地の登記記録調査表（一覧）		土地全部事項証明書（登記簿謄本）を必要とする場合は、特記仕様書で指示する。
	様式第7号の2	土地調査表		
建物登記記録の調査	様式第8号の1	建物の登記記録調査表（一覧）		建物全部事項証明書（登記簿謄本）を必要とする場合は、特記仕様書で指示する。
	様式第8号の2	建物の登記記録調査票		
権利者の確認調査	様式第9号の1	権利者調査表（土地）		名義人が相続に係る場合は、相続関係を証する戸籍簿等の謄本又は抄本を全て添付する。 また、法人の場合は商業登記簿を添付する。
	様式第9号の2	権利者調査表（建物）		
		戸籍簿調査表		名義人が相続に係る場合は、相続関係を証する戸籍簿等の謄本又は抄本を全て添付する。
		相続関係説明図		所轄法務局の定める様式による。
墓地管理者等の調査	様式第10号の1	墓地管理者調査表		宗教法人登記簿の謄本を必要とする場合は、特記仕様書で指示する。
	様式第10号の2	墓地使用（祭祀）者調査表		

業務区分	様式番号	成果品の名称	規　格　等	備　　考
用地測量	様式第 11 号	立会証明書		
		境界標等の写真	Ｌ版	
		観測手簿		国土交通省公共測量作業規定に準ずるものとする。 観測手簿、野帳については墨入れ不要。
		野帳		
		基準点網図	Ａ全版	
		点の記		
		計算書		
		成果簿		
		境界点成果書		
		面積計算書		
		用地実測図原図	ポリエステルフイルム ＃500 片面	規格については別途指示による
		用地平面図	ポリエステルフイルム ＃300 片面	三斜線及び距離に関する数字を除いて作成する。 用地実測図原図の大きさ及び測量距離により適宜裁断する。

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
木造建物調査 （木造特殊建物）		建物等の配置図		木造建物〔Ⅰ〕調査積算要領（以下「木造建物要領」という。）によるものとし、その他は別途指示するものとする。
		（図面） ・配置図 ・平面図 ・立面図 ・建築設備位置図 ・写真撮影方向図等		
		木造建物〔Ⅰ〕調査表		
		木造建物〔Ⅰ〕数量計算書		
		木造建物補修等調査査定表		
非木造建物 調査算定		建物の概要		非木造建物〔Ⅰ〕調査積算要領（以下「非木造建物要領」という）によるものとする。 その他は別途指示するものとする。
		（図面） ・平面図 ・構造詳細図 ・立面図他 ・その他調査書 ・建築設備図書　等		
		非木造建物〔Ⅰ〕工事内訳明細書 ・数量計算書 ・構造計算書 ・その他算定資料		

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
工作物の調査算定	様式第12号	工作物調査表		
墳墓の調査算定	様式第13号	墳墓調査表		その他補償額算定に必要と認められるもの
		配置図等		
立竹木の調査算定	様式第14号	立竹木調査表		
法令適合調査	様式第15号の1	計画概要表(検討資料)		
	様式第15号の2	計画概要表		
	様式第15号の3	計画概要比較表		
	様式第15号の4	面積比較表		

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
営業調査算定	様式第16号の1	営業調査総括表(1)		営業、業務内容等に応じて適宜指示するものとする。
	様式第16号の2	営業調査総括表(2)		
		事業概況説明書		
		各種調査資料	各種資料の写し	
	様式第16号の3	従業員調査表		
		売場及び工場配置図		
		設備機械器具調査表		
		生産及び販売実績調査表		
		受注又は顧客動向調査表		
		在庫率及び回転率調査表		
		得意先喪失調査表		
		移転広告費調査表		
		営業の権利調査表		
		固定資産及び流動資産調査表		
	様式第16号の4	仕入先調査表		

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
営業調査算定	様式第16号の5	営業補償金算定表（営業廃止）		
	様式第16号の6	営業補償金算定表（営業休止）		
	様式第16号の7	営業補償金算定表（営業規模縮小）		
		移転工法認定書		
		事業所及び営業概況書		
		営業補償方法認定書		
		移転工法別経済比較表		
	様式第16号の8	認定収益額算定表		
	様式第16号の9	固定的経費内訳表		
	様式第16号の10	固定的経費付属明細書		
	様式第16号の11	固定資産の売却損補償内訳表		
	様式第16号の12	人件費内訳表		
	様式第16号の13	移転広告費内訳表		
	様式第16号の14	損益計算書比較表		

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
居住者等に関する調査	様式第17号の1	居住者調査表（自家・家主）		
	様式第17号の2	居住者調査表（借家・借間）		
動産に関する調査	様式第18号	動産調査表		
消費税等調査	様式第19号	消費税等調査表		
予備調査及び移転工法案の検討	様式第20号の1	企業概要書		
	様式第20号の2	移転工法（計画）案検討概要書		
	様式第20号の3	移転工法（計画）各案の比較表		
	様式第15号の1	計画概要表（検討資料）		
	様式第15号の2	計画概要表		
	様式第15号の3	計画概要比較表		
	様式第15号の4	面積比較表		
補償説明	様式第21号	補償説明記録簿		

業務区分	様式番号	成果品の名称	規格等	備考
事業認定申請等の作成		事業認定申請図書等(案)及び必要となる添付図書		
地盤変動影響調査等	様式第10 号	説明記録簿		岡山市地盤変動影響調査算定要領による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。 デジタルカメラ対応改ざん防止メディアを使用する場合は、修正、書き込み、削除等の防止措置がされたSD カードも納品する。
写真撮影		写真台帳		
土地調書・物件調書の作成	様式第22 号	土地調書		
	様式第23 号	物件調書		
その他調査算定		必要図書		各種調査表及び補償金算定表を使用する。